

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年3月18日

【事業年度】 第50期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 南九州コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MINAMIKYUSHU COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 俵 田 憲 雄

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南高江三丁目5番1号

【電話番号】 (096)311-3100

【事務連絡者氏名】 財務・情報システム部長 高 木 恭 一

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南高江三丁目5番1号

【電話番号】 (096)311-3100

【事務連絡者氏名】 財務・情報システム部長 高 木 恭 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	90,887	93,118	89,007	86,352	79,934
経常利益	(百万円)	4,031	5,038	2,571	1,466	2,916
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	682	4,243	1,890	730	1,640
純資産額	(百万円)	42,660	56,497	57,342	55,659	47,764
総資産額	(百万円)	54,261	64,246	63,792	78,038	63,322
1株当たり純資産額	(円)	16,742.61	17,738.48	18,004.03	17,475.39	18,745.88
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	267.91	1,403.02	593.62	229.40	554.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.6	87.9	89.9	71.3	75.4
自己資本利益率	(%)	1.6	7.5	3.3	1.3	3.2
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,027	4,597	2,572	8,560	5,693
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	569	8,672	2,978	1,407	1,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,658	7,709	1,231	6,048	13,083
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,503	17,102	15,425	16,516	7,908
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	2,868 〔477〕	2,908 〔403〕	2,899 〔466〕	2,761 〔436〕	2,310 〔337〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、非上場のため記載しておりません。

3 第46期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第47期、第48期および第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第47期における経営指標等の大幅な変動は、コカ・コーラウエストホールディングス(株)（現、コカ・コーラウエスト(株)）との間で締結した「資本業務提携に関する基本合意書」および「資本業務提携契約書」に基づく、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

6 第49期における総資産額の大幅な変動は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号）を適用したことによるものであり、当期純損失の計上は早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

7 第50期における総資産額および純資産額の大幅な減少は、自己株式の取得を実施したことによるものであり、従業員数の大幅な減少は、早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	76,757	77,432	73,994	75,517	69,454
経常利益	(百万円)	4,289	3,961	1,944	997	2,323
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	1,289	1,994	1,296	764	3,286
資本金	(百万円)	974	6,388	6,388	6,388	6,388
発行済株式総数	(株)	2,548,000	3,185,000	3,185,000	3,185,000	3,185,000
純資産額	(百万円)	40,513	51,972	52,224	50,510	44,262
総資産額	(百万円)	51,212	59,574	59,011	71,445	59,438
1株当たり純資産額	(円)	15,899.93	16,318.02	16,396.96	15,858.90	17,371.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	500 ( )	300 ( )	300 ( )	290 ( )	340 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	506.21	659.48	407.13	239.87	1,109.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	79.1	87.2	88.5	70.7	74.5
自己資本利益率	(%)	3.1	3.8	2.5	1.5	6.9
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	98.7	45.4	73.7		30.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,922 〔269〕	1,966 〔272〕	1,954 〔285〕	1,926 〔279〕	1,516 〔228〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期の1株当たり配当額500円は、特別配当250円を含んでおります。

3 第46期、第47期、第48期および第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、非上場のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第47期における経営指標等の大幅な変動は、コカ・コーラウエストホールディングス(株)(現、コカ・コーラウエスト(株))との間で締結した「資本業務提携に関する基本合意書」および「資本業務提携契約書」に基づく、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

7 第49期における総資産額の大幅な変動は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号)を適用したことによるものであり、当期純損失の計上は早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

8 第50期における総資産額および純資産額の大幅な減少は、自己株式の取得を実施したことによるものであり、従業員数の大幅な減少は、早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

## 2 【沿革】

昭和37年 8月	南九州飲料株式会社として、資本金5,000万円をもって、熊本市米屋町1丁目28番地に設立。
昭和37年11月	南九州4県下でコカ・コーラ、ファンタの販売開始。
昭和38年 2月	日本コカ・コーラ株式会社との間にコカ・コーラおよびファンタの製造販売に関しボトラーズアグリーメントを締結。
昭和38年 3月	南九州飲料株式会社から南九州コカ・コーラボトリング株式会社に社名変更。
昭和38年 5月	熊本工場を熊本市南高江町1872番地に新設、本社を同地へ移転。
昭和42年 4月	鹿児島工場新設。
昭和44年 6月	大分工場新設。
昭和47年 6月	宮崎工場新設。
昭和50年 5月	宮崎工場で缶製品製造開始および工場建屋増築。
昭和51年10月	南九州キャンティーン株式会社設立。
昭和58年 3月	ブラジル国にLIVRAMENTO VINICOLA INDUSTRIAL LTDA.設立。
昭和60年 8月	株式会社コーナン・コーヒー(現、連結子会社)設立。
昭和62年 4月	本社裏の敷地に新熊本工場新設。
平成元年 2月	興南カスタマーサービス株式会社(現、連結子会社)設立。
平成 2年 8月	白州ヘルス飲料株式会社設立。
平成 6年10月	本社新社屋を同敷地内に新築。
平成10年10月	熊本ワイン株式会社(現、連結子会社)設立。
平成12年10月	南九州ベンディングサービス株式会社設立。
平成13年 5月	株式会社エフ・ヴィ南九州設立。
平成13年 9月	鹿児島物流センターが竣工。
平成15年 2月	大分物流センターが竣工。
平成15年 4月	南九州アイディーシー株式会社(現、連結子会社)設立。
平成16年 9月	南九州ビバレッジサービス株式会社(現、連結子会社)設立。
平成17年 9月	南九州ビバレッジサービス株式会社(現、連結子会社)が南九州ベンディングサービス株式会社を吸収合併。
平成18年 1月	会社分割により株式会社MCAホールディングスが設立され、連結子会社12社および関連会社1社を同社に承継。
平成18年10月	株式会社蒲生カントリー(現、連結子会社)設立。
平成18年11月	南九州ビバレッジサービス株式会社(現、連結子会社)が南九州キャンティーン株式会社および株式会社エフ・ヴィ南九州を吸収合併。
平成19年 3月	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社(現、コカ・コーラウエスト株式会社)と資本業務提携契約を締結。
平成21年 1月	株式会社コーナンシステムアンドサポートを吸収合併。
平成21年11月	南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社(現、連結子会社)設立。
平成22年 1月	山梨県北杜市を本社とする白州ヘルス飲料株式会社(現、連結子会社)設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社（連結子会社8社）およびその他の関係会社2社で構成され、飲料・食品の製造・販売を主な事業内容とし、その他の事業として、酒類の製造・販売およびゴルフ場事業等を営んでおります。

なお、当社グループでは、連結売上高、営業利益、資産の金額に占める飲料・食品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

飲料・食品事業.....飲料の製造・販売業（当社）、飲料・食品の販売業、飲料の加工・販売業、飲料の製造業、飲料の運送・梱包業、飲料自動販売機等の修理業。

主な関係会社

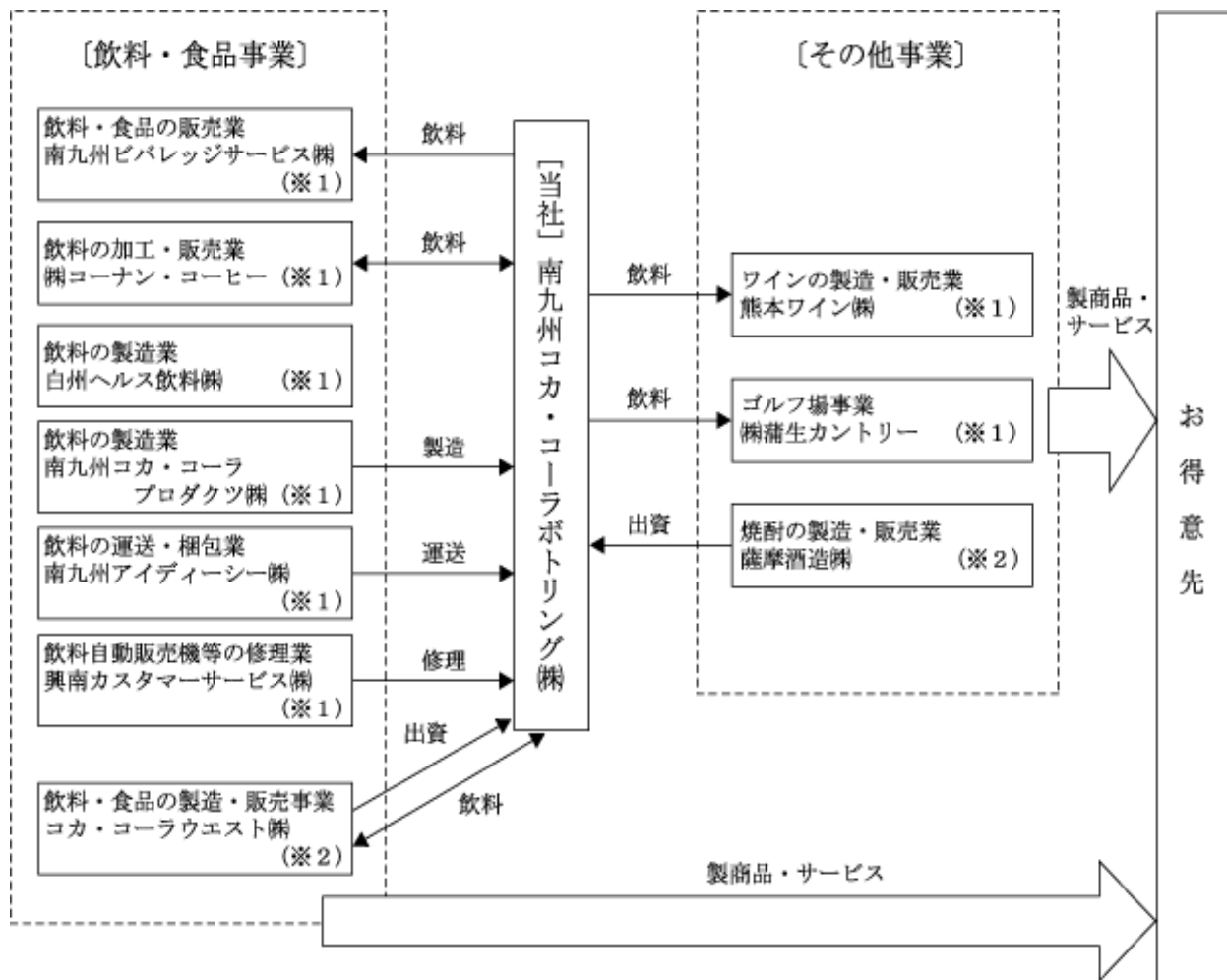
南九州ビバレッジサービス(株)、(株)コーナン・コーヒー、白州ヘルス飲料(株)、南九州コカ・コーラプロダクツ(株)、南九州アイディーシー(株)、興南カスタマーサービス(株)

その他の事業.....酒類の製造・販売業、ゴルフ場事業。

主な関係会社

熊本ワイン(株)、(株)蒲生カントリー

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ( 1 ) 連結子会社  
( 2 ) その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州ビバレッジサービス㈱(注) 4	熊本県熊本市	60	飲料・食品事業	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有
㈱コーナン・コーヒー	熊本県熊本市	100	飲料・食品事業	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有 資金援助・・・有
白州ヘルス飲料㈱	山梨県北杜市	40	飲料・食品事業	100.0	役員の兼任等・・・有
南九州コカ・コーラプロダクツ㈱	宮崎県えびの市	50	飲料・食品事業	100.0	当社の飲料自動販売機の設置・修理業 をしております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有
南九州アイディーシー㈱	熊本県熊本市	80	飲料・食品事業	100.0	当社の飲料の運送を行っております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有
興南カスタマーサービス㈱	熊本県宇城市	100	飲料・食品事業	100.0	当社からの業務委託による飲料の製造 を行っております。 役員の兼任等・・・有
熊本ワイン㈱	熊本県熊本市	50	その他の事業	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有 資金援助・・・有
㈱蒲生カントリー	鹿児島県始良市	10	その他の事業	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(その他の関係会社)					
薩摩酒造㈱	鹿児島県枕崎市	217	その他の事業	30.2	役員の兼任等・・・有
コカ・コーラウエスト㈱(注) 3	福岡市東区	15,231	飲料・食品事業	25.0	当社と資本提携および業務提携をして おります。 役員の兼任等・・・有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 南九州ビバレッジサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,165百万円
	経常利益	269
	当期純利益	329
	純資産額	1,401
	総資産額	2,405

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	2,310〔337〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを記載しております。
- 4 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当該セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
- 5 従業員数が前連結会計年度末より451名減少しておりますが、その主な理由は、早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,516〔228〕	35.68	11.26	4,541,327

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを記載しております。
- 4 平均年間給与は基準外賃金および賞与を含めております。
- 5 従業員数が前事業年度末より410名減少しておりますが、その主な理由は、早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済は、外需や経済対策効果などに牽引され回復基調にありましたが、年度後半では、急速な円高の進行やエコカー補助金など一部経済対策終了の影響により、景気は足踏み状態となりました。また、個人の所得や雇用面でも依然厳しい状態が続いております。

飲料業界におきましては、東日本を中心とした猛暑の影響もあり、市場全体の販売量は拡大しましたが、消費者の低価格志向はますます強まり、販売価格競争も厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は、営業面におきましては、重点8大ブランドであります「コカ・コーラ、コカ・コーラ ゼロ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶、綾鷹、い・ろ・は・す」の露出拡大を強化するとともに、冬季オリンピック、FIFAワールドカップを活用したキャンペーンと販売什器の展開により、積極的な売り場の獲得を図りました。夏の最盛期においては猛暑の影響もあり、「アクエリアス」が大きく伸張し、また、近年の炭酸カテゴリーの伸張のけん引役となっている「コカ・コーラ ゼロ」も消費者の健康ニーズに支えられ、成長を持続しております。しかしながら、最大のブランドである「ジョージア」においては、成長分野である微糖、ブラックコーヒーでの伸張に課題を残し、さらなる露出とマーチャライジングの強化が急務となっております。

製造面におきましては、自社製造率の向上を目指し、販売が好調に推移している「い・ろ・は・す」520mlペットボトルの設備投資を行い6月より生産を開始しました。また、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラビジネスサービス株式会社と協働で「容器の軽量化」「資材の減容化」を推進し、資材調達コストの削減にも取り組みました。

物流面におきましては、積載効率の高い増トン車の導入および満載運用による積載率の向上ならびに他ボトラーからの購入商品の事業所への直接納品拡大、輸送距離の短縮により輸送費用、倉庫保管費用の削減に努めてまいりました。

経営管理面では、「社員と会社の質の向上」を基本コンセプトとした3ヵ年の中期経営計画「Quality 2010」の経営目標達成のため、売上拡大に注力するとともに、生産性の向上とコスト削減に取り組みました。

以上のとおり、当社グループは経営全般にわたり努力してまいりました結果、売上高は799億34百万円（前年比7.4%減）、営業利益は34億38百万円（前年比81.7%増）、経常利益は29億16百万円（前年比98.9%増）および当期純利益は16億40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は79億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ86億7百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億82百万円、資金の流出を伴わない減価償却費が56億54百万円、未払金の減少が29億6百万円あったことにより、56億93百万円の獲得と前年同期と比べ28億67百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が31億35百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が36億3百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が46億円あったことにより、11億84百万円の使用と前年同期と比べ2億23百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が35億60百万円、自己株式の取得による支出が85億99百万円、配当金の支払額が9億23百万円あったことにより、130億83百万円の使用と前年同期と比べ70億35百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主要事業部門である飲料・食品事業の当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	28,820	91.01

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当社グループの主要事業部門である飲料・食品事業の当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	18,650	83.35

(注) 1 前連結会計年度において、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全国規模でコカ・コーラボトラー各社に商品を提供する方式から、各コカ・コーラボトラーが自社で製品を製造する方式への変更があった際の商品仕入があったことおよび当連結会計年度における自社製造率の向上により、当連結会計年度の飲料・食品事業の仕入実績は、前連結会計年度に比べ大幅に減少しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

受注生産を行っていないため、該当はありません。

### (4) 販売実績

当社グループの主要事業部門である飲料・食品事業の当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	79,364	92.52

(注) 1 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景とした景気回復が期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、デフレの影響、厳しい雇用状況などの不安材料が増しており、先行きは依然として不透明であります。また、清涼飲料業界におきましても、デフレ下における一層の低価格化や資材価格高騰の懸念など、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況になると考えられます。このような状況の中、当社は厳しい経営環境下でも利益を出せる真に強い企業を目指すため、新たに2カ年の「新経営計画」を策定し、経営目標達成に向け全社一丸となって取組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、平成21年1月1日を発効日として、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、熊本県、鹿児島県、大分県および宮崎県の4県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき事業活動を行っております。このため、当該契約に変更等があれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 清涼飲料業界について

##### 清涼飲料各社とのシェア獲得競争について

当社グループが主な事業としております清涼飲料業界における各社間のシェア獲得競争は、ますます激しくなっており、スーパーマーケット等における小売価格の低下や販売促進費の増加等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 季節・天候要因による影響について

清涼飲料業界は、その商品の特性上、季節・天候の影響を受けやすい傾向にあります。特に、最需要期の夏場の天候や気温等は、消費者需要に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブル等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」等の様々な規制が存在しております。当社グループはこれらの規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 自然災害等について

当社グループでは、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限にする体制・対策などを講じておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、想定を超える事態が発生することもあります。従いまして、このような事態が発生した場合、当社

グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年1月1日を発効日として、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、熊本県、鹿児島県、大分県および宮崎県の4県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。また、当社は、平成22年1月1日を発効日としてザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社および南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社との間で委任許可契約を締結し、南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。
  
- (2) 当社は、平成19年2月24日付でコカ・コーラウエストホールディングス株式会社(現・コカ・コーラウエスト株式会社)との間で締結した「資本業務提携に関する基本合意書」に基づき、平成19年3月8日付で「資本業務提携契約書」を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における自己資本比率は75.4%で、財務体質は引き続き健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147億16百万円減少し、633億22百万円(前連結会計年度末比18.9%減)となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ111億45百万円減少し、213億43百万円(同比34.3%減)となりました。これは主に、未払金の支払および自己株式の取得等に伴い、現金及び預金ならびに有価証券が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35億70百万円減少し、419億79百万円(同比7.8%減)となりました。これは主に、減価償却に伴い、リース資産が減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ68億21百万円減少し、155億57百万円(同比30.5%減)となりました。これは主に、早期退職支援優遇制度の実施による割増退職金の支払等に伴い、未払金が減少したこと、リース債務が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ78億94百万円減少し、477億64百万円(同比14.2%減)となりました。これは主に、自己株式の取得が85億99百万円あったこと、配当金の支払が9億23百万円あったこと、当期純利益が16億40百万円計上されたことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因は、次のとおりであります。

(売上高)

重点ブランドの露出拡大の強化や、各種キャンペーンと販売仕器の展開等により積極的な売り場の獲得に努めましたが、マーケットシェアは昨年に比べて減少となりました。収益の柱である自動販売機での販売数の減少や販売価格競争激化の影響から、売上高は、前連結会計年度に比べ64億18百万円減少し、799億34百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。

(営業利益)

売上高は減少したものの、前連結会計年度に続いて、会社機能の簡素化と強化による業務の効率化およびコスト削減を推進した結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ15億45百万円増加し、34億38百万円(同比81.7%増)となりました。

(経常利益および当期純利益)

営業利益の増加に加え、リース債務減少に伴うリース取引に係る支払利息の減少等により、経常利益は、前連結会計年度に比べ14億50百万円増加し、29億16百万円(同比98.9%増)となりました。また、前連結会計年度に計上した早期退職優遇支援措置の実施を含む構造改革費用の特別損失に伴う影響額が発生しなかった影響等により、当期純利益は16億40百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、飲料・食品事業の製造・販売面の強化を主体に、32億17百万円の設備投資を行いました。

当社グループにおける主な設備投資については、次のとおりであります。

#### 飲料・食品事業

設備投資総額は32億17百万円であります。

その主な内容は、えびの工場および熊本工場の機械装置に係る投資3億49百万円、白州工場の機械装置およびリース資産(機械装置)に係る投資2億96百万円、販売機器に係る投資20億60百万円であります。

なお、当事業年度において当社は、連結子会社であった白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)を吸収合併したことにより、同社の資産を承継しております。その資産取得金額は総額44億91百万円であります。

#### その他の事業

特記すべき事項はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備については、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	販売機器	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社・熊本工場他 (注)5 (熊本県熊本市)	飲料・ 食品事 業	清涼飲料 製造設備 他	1,603	768	11	97	2,160 (124) 〔1〕	151	223	4,677	256 〔25〕	
えびの工場 (宮崎県えびの市)	飲料・ 食品事 業	清涼飲料 製造設備	3,322	1,022	4		〔217〕	3,607	17	7,974	〔 〕	
鹿児島物流センター (鹿児島県始良市)	飲料・ 食品事 業	物流設備 他	373	129	3		133 (35)	76	13	730	12 〔4〕	
大分物流センター (大分県大分市)	飲料・ 食品事 業	物流設備 他	302	169	3		824 (25)	1	22	1,324	11 〔3〕	
営業所	熊本中央営業所 (熊本県熊本市) 他 熊本県内8営業所	飲料・ 食品事 業	販売設備 他	402		28	659	1,454 (43) 〔3〕	596	10	3,489	348 〔73〕
	鹿児島南営業所 (鹿児島県鹿児島市) 他 鹿児島県内7営業所			130	0	20	619	1,060 (25) 〔1〕	512	8	2,352	325 〔38〕
	宮崎南営業所 (宮崎県宮崎市) 他 宮崎県内6営業所			143		52	471	566 (24) 〔4〕	498	5	1,738	265 〔49〕
	大分西営業所 (大分県大分市) 他 大分県内7営業所			200	0	16	598	1,390 (41) 〔1〕	593	6	2,806	299 〔36〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積を外数で記載しております。なお、年間賃借料は91百万円であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

5 本社・熊本工場他のうち、建物及び構築物5億97百万円、機械及び装置18百万円、土地13億55百万円およびその他3百万円については南九州ビバレッジサービス(株)等の連結子会社に賃貸しております。

6 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であります。

## (2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	販売機器	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
南九州ビバレッジサービス(株)	鹿児島東営業所 (鹿児島県霧島市)	飲料・食品事業	販売設備 他	33	3	20		3	2	63	19 [1]
(株)コーナン・コーヒー	熊本工場 (熊本県熊本市)	飲料・食品事業	コーヒー 焙煎設備	47	0		14 (2)	93	0	155	4 [1]
白州ヘルス飲料(株)	白州工場 (山梨県北杜市)	飲料・食品事業	ミネラル ウォーター 製造 設備	452	262		383 (32)	878	38	2,014	65 [1]
南九州アイディーシー(株)	本社管理グループ (熊本県宇土市)	飲料・食品事業	運送・物 流設備	13	1				0	14	7 [ ]
(株)蒲生カントリ	本社 (鹿児島県始良市)	その他の 事業	ゴルフ場	227	0		621 (1,629)	0	4	855	58 [11]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載しております。  
4 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1)当連結会計年度における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
当社	熊本東営業所(熊本県熊本市)他	飲料・食品事業	自動販売機、 クーラー取得	2,900		自己資金	平成23年1月	平成23年12月

(2)当連結会計年度における重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,185,000	2,548,009	非上場・非登録	(注) 1、2、3
計	3,185,000	2,548,009		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

3 平成23年3月17日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式636,991株の消却を実施しました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月4日(注)1		2,548,000	300	974		
平成19年4月3日(注)2	637,000	3,185,000	5,414	6,388	5,414	5,414

(注) 1 資本金の減少は、平成18年1月4日をもって、当社を分割会社とし、新たに設立した㈱M C Aホールディングスを承継会社とする分割型の新設分割を行ったことによるものであります。

## 2 有償第三者割当

発行価格 17,000円

資本組入額 8,500円

割当先 コカ・コーラウエストホールディングス㈱(現、コカ・コーラウエスト㈱)

## 3 平成23年3月17日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式636,991株の消却を実施しました。

## (6) 【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				12			40	52
所有株式数 (株)				2,227,190			957,810	3,185,000
所有株式数 の割合(%)				69.93			30.07	100.00

(注) 自己株式636,991株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	771	24.21
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	637	20.00
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目2番10号	328	10.32
本坊酒造株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目27番地	173	5.44
株式会社本坊商店	鹿児島県鹿児島市錦江町8番56号	171	5.37
佐竹建亮	熊本県熊本市	167	5.24
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目20番地	91	2.87
南九州コカ・コーラグループ社員 持株会	熊本県熊本市南高江三丁目5番1号	28	0.88
本坊春佳	熊本県熊本市	27	0.85
株式会社高橋正現商店	大分県別府市石垣東三丁目3番46号	15	0.48
計		2,411	75.71

(注) 自己株式636千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,548,009	2,548,009	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	3,185,000		
総株主の議決権		2,548,009	

## 【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南九州コカ・コーラボト リング株式会社	熊本県熊本市南高江三丁 目5番1号	636,991		636,991	19.99
計		636,991		636,991	19.99

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成22年1月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月16日～平成22年2月28日)	100,000	1,350
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	1,350
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 上記については、会社法第160条第1項に基づく、特定の株主からの取得であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成22年9月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月8日～平成22年9月30日)	537,000	7,249
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	536,991	7,249
残存授権株式の総数及び価額の総額	9	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			636,991	8,599
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	636,991			

## 3 【配当政策】

当社における配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり普通配当340円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年3月17日 定時株主総会決議	866	340

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	会長	本 坊 幸 吉	昭和15年 5月9日生	昭和44年12月 平成元年3月 平成4年2月 平成7年12月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年3月	当社入社 当社取締役(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役 当社社長執行役員 当社会長(現任)	(注)3	14
代表取締役	社長執行役員	俵 田 憲 雄	昭和21年 11月22日生	昭和45年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社社長執行役員(現任)	(注)3	0
取締役	常務執行役員	本 坊 正 文	昭和30年 5月27日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成13年3月 平成19年3月 平成20年1月	当社入社 当社財務本部経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役	常務執行役員	竹 森 英 治	昭和29年 8月16日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成20年1月	当社入社 当社経営企画室経営企画グループリーダー 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	0
取締役	常務執行役員	大 石 祐 二	昭和28年 7月18日生	昭和51年7月 平成13年12月 平成17年3月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社営業本部営業企画グループリーダー 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員	本 坊 俊 一 郎	昭和39年 6月9日生	平成4年4月 平成15年12月 平成19年3月 平成20年1月 平成23年3月	当社入社 当社営業本部営業戦略グループリーダー 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		本 坊 松 美	昭和12年 3月17日生	昭和38年8月 昭和50年5月 昭和54年4月 昭和59年8月 平成3年7月 平成4年1月 平成15年11月 平成20年3月	本坊酒造株式会社入社 薩摩酒造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		末 吉 紀 雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 平成3年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成18年7月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年1月	日米コカ・コーラボトリング株式会社[現、コカ・コーラウエスト株式会社]入社 同社取締役 特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理事(現任) コカ・コーラウエストジャパン株式会社[現、コカ・コーラウエスト株式会社]代表取締役(現任) 同社社長兼CEO 同社CEO 当社取締役(現任) コカ・コーラウエスト株式会社社長兼CEO 同社会長(現任)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		池田 ？	昭和15年 4月9日生	昭和38年4月 昭和45年4月 昭和47年4月 昭和62年4月 平成19年3月 平成20年3月	塩野義製薬株式会社入社 司法研修所入所 弁護士開業 鹿児島県弁護士会会長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役		本坊 修	昭和19年 12月18日生	昭和43年4月 昭和59年11月 昭和62年5月 平成4年1月 平成15年11月 平成22年3月	本坊酒造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1	
監査役 (常勤)		有住 伊佐男	昭和25年 3月19日生	昭和49年4月 平成11年5月 平成14年3月 平成17年2月 平成18年3月	当社入社 当社人事部次長 株式会社コーナンシステムアンドサポート取締 役 同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役 (常勤)		根本 守雄	昭和30年 5月17日生	平成7年4月 平成11年5月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年1月 平成23年3月	当社入社 当社システム企画担当部長 株式会社エムシービー代表取締役社長 当社取締役 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		森田 聖	昭和21年 8月18日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成11年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年3月	日米コカ・コーラボトリング株式会社(現、コカ ・コーラウエスト株式会社)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社監査役(現任) コカ・コーラウエストホールディングス株式会 社[現、コカ・コーラウエスト株式会社]取締 役 同社副社長(現任) 同社代表取締役(現任)	(注)4		
監査役		本坊 浩幸	昭和20年 11月10日生	昭和43年4月 昭和52年9月 昭和59年8月 平成15年11月 平成23年3月	株式会社中壱酢店入社 薩摩酒造株式会社入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								21

- (注) 1 本坊松美、末吉紀雄、池田?および本坊修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 森田聖および本坊浩幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役は平成23年3月から平成24年3月までの任期となります。
- 4 監査役森田聖は、平成23年3月から平成27年3月まで、監査役有住伊佐男、根本守雄および本坊浩幸は、平成24年3月までの任期となります。
- 5 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め10名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性および透明性を認識し、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの強化を経営の重要課題と位置づけております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### (イ)取締役会の状況

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役10名(うち、社外取締役4名)で構成され、3ヶ月に1回定期的に開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項等重要事項はすべて付議されており、業務執行状況についても毎回報告しております。さらに、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じて臨時に開催しております。

#### (ロ)監査役会および監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は、有価証券報告書提出日現在において監査役4名(うち、社外監査役2名)で構成され、取締役会に出席し、経営会議等の重要な会議にも参加する等、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

#### (ハ)内部監査およびコンプライアンスの状況

内部監査につきましては、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である監査室(部門長1名および所属員3名)をおき、監査役との連携を取りながら効率的な内部監査を実施しております。

コンプライアンス経営推進のため法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士からアドバイスを受けております。

#### (ニ)会計監査の状況

財務情報の適正性を期すため、会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けており、必要に応じて助言を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本野正紀氏、伊藤次男氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他5名であります。(継続監査年数については、7年を超えていないため省略しております。)

#### (ホ)社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役 本坊松美は、当社株式を600株(0.02%)保有しております。

社外取締役 本坊修は、当社株式を1,500株(0.05%)保有しております。

社外監査役 本坊浩幸は、当社株式を1,165株(0.04%)保有しております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との間には、その他の特別な利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、監査室による内部監査および危機管理委員会・情報管理委員会等で対処する体制をとっております。

### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	41百万円
監査役の年間報酬総額	32百万円

### 取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	4	27	8
連結子会社				
計	27	4	27	8

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務および金融商品取引法第193条の2第2項に準じた内部統制報告書に関する業務についての対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)および前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,581	7,429
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,402	<sup>1</sup> 4,160
有価証券	2,904	1,200
商品及び製品	5,613	5,622
仕掛品	2	-
原材料及び貯蔵品	306	150
繰延税金資産	1,316	597
その他	2,378	2,192
貸倒引当金	16	9
流動資産合計	32,488	21,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 8,232	<sup>2</sup> 7,767
機械装置及び運搬具	2,784	2,613
販売機器	1,185	2,694
土地	11,349	10,331
リース資産	10,780	7,097
その他	179	170
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 34,511	<sup>3</sup> 30,675
無形固定資産		
のれん	19	48
その他	291	220
無形固定資産合計	310	269
投資その他の資産		
投資有価証券	6,909	7,125
前払年金費用	231	281
繰延税金資産	183	236
その他	3,489	3,480
貸倒引当金	86	88
投資その他の資産合計	10,727	11,035
固定資産合計	45,550	41,979
資産合計	78,038	63,322

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414	3,097
リース債務	3,694	4,042
未払金	4,874	1,887
未払法人税等	460	407
賞与引当金	299	297
その他	1,032	1,269
流動負債合計	13,777	11,001
固定負債		
リース債務	7,406	3,316
長期預り金	864	-
退職給付引当金	154	193
その他	176	1,046
固定負債合計	8,602	4,556
負債合計	22,379	15,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	5,414	5,414
利益剰余金	43,861	44,578
自己株式	-	8,599
株主資本合計	55,664	47,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	17
評価・換算差額等合計	5	17
純資産合計	55,659	47,764
負債純資産合計	78,038	63,322

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	86,352	79,934
売上原価	52,607	47,753
売上総利益	33,744	32,181
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 31,852	<sup>1</sup> 28,743
営業利益	1,892	3,438
営業外収益		
受取利息	131	76
受取配当金	10	12
負ののれん償却額	16	-
受取保険金	60	27
その他	165	118
営業外収益合計	383	234
営業外費用		
支払利息	608	438
その他	201	317
営業外費用合計	809	756
経常利益	1,466	2,916
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 77	<sup>2</sup> 23
投資有価証券売却益	14	-
補助金収入	14	-
保険解約返戻金	562	-
関係会社事業損失引当金戻入額	95	-
償却債権取立益	19	-
その他	-	15
特別利益合計	784	39
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 38	<sup>3</sup> 61
減損損失	-	<sup>4</sup> 96
投資有価証券評価損	70	14
販売機器設置対策費用	91	-
構造改革費用	<sup>5</sup> 2,949	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	387	-
投資有価証券売却損	10	-
特別損失合計	3,547	172
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,297	2,782
法人税、住民税及び事業税	524	424
過年度法人税等戻入額	90	-
法人税等調整額	1,000	717
法人税等合計	566	1,141
当期純利益又は当期純損失( )	730	1,640



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,388	6,388
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,414	5,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,414	5,414
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	45,547	43,861
当期変動額		
剰余金の配当	955	923
当期純利益又は当期純損失( )	730	1,640
当期変動額合計	1,686	717
当期末残高	43,861	44,578
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	8,599
当期変動額合計	-	8,599
当期末残高	-	8,599
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	57,350	55,664
当期変動額		
剰余金の配当	955	923
当期純利益又は当期純損失( )	730	1,640
自己株式の取得	-	8,599
当期変動額合計	1,686	7,882
当期末残高	55,664	47,782

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8	5
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
<b>当期変動額合計</b>	2	12
<b>当期末残高</b>	5	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8	5
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
<b>当期変動額合計</b>	2	12
<b>当期末残高</b>	5	17
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,342	55,659
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	955	923
当期純利益又は当期純損失（ ）	730	1,640
自己株式の取得	-	8,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
<b>当期変動額合計</b>	1,683	7,894
<b>当期末残高</b>	55,659	47,764

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,297	2,782
減価償却費	6,267	5,654
負ののれん償却額	16	-
減損損失	-	96
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	5
賞与引当金の増減額( は減少)	45	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	34	38
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	95	-
受取利息及び受取配当金	141	88
支払利息	608	438
固定資産除売却損益( は益)	38	37
投資有価証券評価損益( は益)	70	14
投資有価証券売却損益( は益)	4	-
保険解約返戻金	562	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	387	-
売上債権の増減額( は増加)	448	242
たな卸資産の増減額( は増加)	2,653	150
仕入債務の増減額( は減少)	2,587	317
前渡金の増減額( は増加)	945	-
未払金の増減額( は減少)	2,983	2,906
長期預り金の増減額( は減少)	25	-
その他	231	345
小計	9,227	6,482
利息及び配当金の受取額	159	102
利息の支払額	607	438
法人税等の還付額	90	-
法人税等の支払額	308	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,560	5,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	112	96
定期預金の払戻による収入	316	98
有形固定資産の取得による支出	2,178	3,135
有形固定資産の売却による収入	350	1,051
無形固定資産の取得による支出	33	105
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,024	3,603
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,819	4,600
投資有価証券の有償減資による収入	458	-
貸付けによる支出	299	99
貸付金の回収による収入	93	105
保険積立金の払戻による収入	83	-
保険積立金の解約による収入	1,121	-
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407	1,184

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	-
長期借入金の返済による支出	245	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,348	3,560
自己株式の取得による支出	-	8,599
配当金の支払額	955	923
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,048	13,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,091	8,607
現金及び現金同等物の期首残高	15,425	16,516
現金及び現金同等物の期末残高	16,516	7,908

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社(8社)を連結の範囲に含めており、主な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結子会社であった株式会社コーナンシステムアンドサポートは、当社を存続会社として、平成21年1月1日付で合併し消滅しております。</p> <p>また、当連結会計年度に南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社を新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において清算手続中であり非連結子会社であったLIVRAMENTO VINICOLA INDUSTRIAL LTDA.は当連結会計年度中に清算が完了いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社(8社)を連結の範囲に含めており、主な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>白州ヘルス飲料株式会社(本社 山梨県北杜市)は、平成22年1月4日付で白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)より新設分割により設立されたため、連結子会社に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であった白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)は、当社を存続会社として、平成22年1月4日付で合併し消滅しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 熊本ワイン(株)           (株)蒲生カントリー</p> <p>上記の連結子会社につきましては、連結決算日(12月31日)において仮決算を実施したうえ連結していません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>同 左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 販売機器 主として定額法を採用しております。主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>販売機器以外 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 891 655 943"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品、原材料 同 左</p> <p>b 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 販売機器 同 左</p> <p>販売機器以外 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	5～12年				

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な連結子会社においては、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果が発現する見積期間（5年間）で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲 同 左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表については、有形固定資産が10,780百万円、流動負債が3,694百万円、固定負債が7,406百万円増加し、連結損益計算書については、営業利益が625百万円、経常利益が19百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が368百万円増加しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが4,348百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p>	



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,078百万円、1百万円、188百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,319百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">9,086</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">8,232</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">7,388</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">2,784</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>販売機器(純額)</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,349</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">20,115</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">9,334</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;">10,780</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>その他(純額)</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,511</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,319百万円	減価償却累計額	9,086	建物及び構築物(純額)	8,232	機械装置及び運搬具	10,172	減価償却累計額	7,388	機械装置及び運搬具(純額)	2,784	販売機器	1,587	減価償却累計額	402	販売機器(純額)	1,185	土地	11,349	リース資産	20,115	減価償却累計額	9,334	リース資産(純額)	10,780	その他	1,088	減価償却累計額	909	その他(純額)	179	有形固定資産合計	34,511	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕掛品」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期預り金」(当連結会計年度825百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
建物及び構築物	17,319百万円																																		
減価償却累計額	9,086																																		
建物及び構築物(純額)	8,232																																		
機械装置及び運搬具	10,172																																		
減価償却累計額	7,388																																		
機械装置及び運搬具(純額)	2,784																																		
販売機器	1,587																																		
減価償却累計額	402																																		
販売機器(純額)	1,185																																		
土地	11,349																																		
リース資産	20,115																																		
減価償却累計額	9,334																																		
リース資産(純額)	10,780																																		
その他	1,088																																		
減価償却累計額	909																																		
その他(純額)	179																																		
有形固定資産合計	34,511																																		

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「保険返戻金」(当連結会計年度31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「リース解約損」(当連結会計年度21百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は7百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」(当連結会計年度 2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」(当連結会計年度 31百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期預り金の増減額」(当連結会計年度 38百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p>
<p>2 有形固定資産の圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 130百万円</p>	<p>2 有形固定資産の圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 130百万円</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 27,121百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 29,012百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,214百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">6,095</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">2,429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,722</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,498</td></tr> </table>	給与手当	8,214百万円	賞与	1,385	退職給付費用	989	販売手数料	6,095	販売機器費	2,429	減価償却費	3,722	広告宣伝費	2,498	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,865百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,896</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,321</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> </table>	給与手当	6,865百万円	賞与	1,340	退職給付費用	694	販売手数料	5,896	販売機器費	2,269	減価償却費	3,321	広告宣伝費	2,416
給与手当	8,214百万円																												
賞与	1,385																												
退職給付費用	989																												
販売手数料	6,095																												
販売機器費	2,429																												
減価償却費	3,722																												
広告宣伝費	2,498																												
給与手当	6,865百万円																												
賞与	1,340																												
退職給付費用	694																												
販売手数料	5,896																												
販売機器費	2,269																												
減価償却費	3,321																												
広告宣伝費	2,416																												
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table>	土地	77百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	15	その他	0	計	23																		
土地	77百万円																												
建物及び構築物	8百万円																												
土地	15																												
その他	0																												
計	23																												
<p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	16百万円	土地	15	その他	6	計	38	<p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	11百万円	機械装置	46	その他	3	計	61								
固定資産除売却損																													
建物及び構築物	16百万円																												
土地	15																												
その他	6																												
計	38																												
固定資産除売却損																													
建物及び構築物	11百万円																												
機械装置	46																												
その他	3																												
計	61																												
	<p>4 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 霧島市</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、貸貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	23	鹿児島県 霧島市	73																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	23																										
		鹿児島県 霧島市	73																										
<p>5 構造改革費用は、当社および一部の連結子会社の構造改革実行に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>早期退職加算金</td><td style="text-align: right;">2,590百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,949</td></tr> </table>	早期退職加算金	2,590百万円	再就職支援金	138	その他	220	計	2,949																					
早期退職加算金	2,590百万円																												
再就職支援金	138																												
その他	220																												
計	2,949																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,185,000			3,185,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 定時株主総会	普通株式	955	300	平成20年12月31日	平成21年3月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	923	290	平成21年12月31日	平成22年3月20日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,185,000			3,185,000
合計	3,185,000			3,185,000
自己株式				
普通株式		636,991		636,991
合計		636,991		636,991

(注) 自己株式の普通株式の増加636,991株は、臨時株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	923	290	平成21年12月31日	平成22年3月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	866	340	平成22年12月31日	平成23年3月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 15,581百万円	現金及び預金 7,429百万円
有価証券 2,904	有価証券 1,200
計 18,485	計 8,629
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,968	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71
現金及び現金同等物 16,516	償還期間が3ヶ月を超える債券等 650
	計 721
	現金及び現金同等物 7,908

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 飲料・食品事業における生産設備(機械装置、工具器具備品)、販売設備(販売機器、車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 440百万円 1年超 206 合計 647	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 381百万円 1年超 65 合計 447

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理要領に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

有価証券および投資有価証券は、債券については、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体（取引先企業）の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余資運用のため、満期保有目的の債券として複合金融商品を利用しておりますが、これ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

なお、当該満期保有目的の債券については、組込みデリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)( 1)	時価 (百万円)( 1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,429	7,429	
(2) 受取手形及び売掛金	4,160	4,160	
(3) 有価証券および投資有価証券	7,952	7,562	389
(4) 支払手形及び買掛金	(3,097)	(3,097)	
(5) リース債務 ( 2)	(7,358)	(7,609)	250

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	322
匿名組合出資金	49
合計	372

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,429			
(2) 受取手形及び売掛金	4,160			
(3) 有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	350	1,100	300	
その他				3,800
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債			1,198	
その他	800			
合計	12,740	1,100	1,498	3,800

## 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) リース債務	4,042	1,528	1,443	244	82	18
合計	4,042	1,528	1,443	244	82	18

## (追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72	118	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287	259	27
	(2) 国債	807	795	12
合計		1,167	1,172	4

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての当連結会計年度の減損処理額は、69百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
977	14	10

## 3 時価評価されていない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	7,006
合計	7,006

## (2) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	325
追加型公社債投資信託受益証券	508
合同運用指定金銭信託	300
譲渡性預金	500
合計	1,634



## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	499		795	
(2) 社債	595	1,212	198	
(3) その他	500	200		3,800
2. その他	800			
合計	2,395	1,412	993	3,800

当連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,308	1,335	26
小計	1,308	1,335	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	450	448	1
その他	3,800	3,385	414
小計	4,250	3,833	416
合計	5,558	5,168	389

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116	70	45
小計	116	70	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	229	279	50
債券	1,198	1,205	7
その他	850	850	
小計	2,277	2,335	57
合計	2,394	2,406	12

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての当連結会計年度の減損処理額は、14百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	508		
合計	508		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

余資運用のため、満期保有目的の債券として複合金融商品を利用しておりますが、これ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

なお、当該満期保有目的の債券については、組込みデリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職の従業員に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
(1) 退職給付債務	9,846百万円
(2) 年金資産	8,048
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,797
(4) 未認識数理計算上の差異	3,212
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,337
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	76
(7) 前払年金費用	231
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	154

(注) 1 退職一時金制度を設けている連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	471百万円
(2) 利息費用	239
(3) 期待運用収益(減算)	218
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	808
(5) 過去勤務債務の費用処理額	347
(6) その他 (注) 3	193
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,146

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 執行役員の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4 上記のほか、当連結会計年度においては、早期退職優遇支援措置に基づく早期退職加算金2,590百万円等を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職の従業員に対して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
(1) 退職給付債務	10,470百万円
(2) 年金資産	8,813
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,657
(4) 未認識数理計算上の差異	2,761
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,017
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	87
(7) 前払年金費用	281
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	193

(注) 1 退職一時金制度を設けている連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

### 3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	358百万円
(2) 利息費用	193
(3) 期待運用収益(減算)	201
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	617
(5) 過去勤務債務の費用処理額	320
(6) その他 (注) 3	176
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	823

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 執行役員の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,756百万円	繰越欠損金 725百万円
投資有価証券評価損 70	投資有価証券評価損 62
償却資産 99	償却資産 94
賞与引当金 121	賞与引当金 120
減損損失 250	減損損失 289
退職給付引当金 54	退職給付引当金 64
リース会計基準適用に伴う差異 91	リース会計基準適用に伴う差異 67
その他 388	その他 489
繰延税金資産小計 2,832	繰延税金資産小計 1,913
評価性引当額 1,221	評価性引当額 1,004
繰延税金資産合計 1,611	繰延税金資産合計 909
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 97	前払年金費用 113
固定資産圧縮積立金 65	固定資産圧縮積立金 62
その他有価証券評価差額 7	その他有価証券評価差額 0
繰延税金負債合計 169	繰延税金負債合計 176
繰延税金資産の純額 1,441	繰延税金資産の純額 732
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産	流動資産
繰延税金資産 1,316百万円	繰延税金資産 597百万円
固定資産	固定資産
繰延税金資産 183百万円	繰延税金資産 236百万円
流動負債	流動負債
その他 1百万円	その他 1百万円
固定負債	固定負債
その他 56百万円	その他 100百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
評価性引当額の増減 0.2	評価性引当額の増減 5.4
住民税均等割 5.4	住民税均等割 1.9
過年度法人税等戻入額 7.3	修正申告による影響 3.5
その他 1.6	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1 連結子会社の新設分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)  
の白州工場における飲料の製造業

事業の内容 清涼飲料水の製造事業を行っております。

企業結合の法的形式

当社の連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)を分割会社、白州ヘルス飲料株式会社(本社 山梨県北杜市)を新設会社とする新設分割

結合後企業の名称

白州ヘルス飲料株式会社(本社 山梨県北杜市)

取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)は、平成22年1月4日を効力発生日として、同社の白州工場における清涼飲料水の製造事業を会社分割し、新たに設立した白州ヘルス飲料株式会社(本社 山梨県北杜市)に承継させました。本会社分割は、効率的製造オペレーションの実現を目的とした製造事業モデル再編の一環として実施するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2 連結子会社の吸収合併

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

#### 結合企業

名称 南九州コカ・コーラボトリング株式会社

事業の内容 飲料・食品事業を行っております。

#### 被結合企業

名称 白州ヘルス飲料株式会社（本社 宮崎県えびの市）

事業の内容 清涼飲料水の製造事業を行っております。

#### 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、白州ヘルス飲料株式会社（本社 宮崎県えびの市）を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

#### 結合後企業の名称

南九州コカ・コーラボトリング株式会社

#### 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年1月4日を効力発生日として、連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社（本社 宮崎県えびの市）を吸収合併いたしました。本合併は、効率的製造オペレーションの実現を目的とした製造事業モデル再編の一環として実施するものであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める飲料・食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	コカ・コーラ ウエスト(株)	福岡県福 岡市東区	15,231	飲料・食品 の製造・販 売	(被所有) 直接20.0	製商品の売買 役員の兼任	清涼飲料水 の購入	13,870	買掛金	1,169

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、「ボトラー間売買に関する基本契約書」に基づいて決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の  
関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の孫会社	(株)エムシービー	熊本県熊本 市	50	金融業・ リースファ イナンス事 業		機械装置等 のリース	機械装置等 のリース	4,101	リース資産	9,015
							支払利息相 当額	544	リース債務 (流動)	3,012
							中途解約	7	リース債務 (固定)	6,299

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的なリース業務による見積りの提示を受け、交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(リース債務)には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	コカ・コーラ ウエスト㈱	福岡県福 岡市東区	15,231	飲料の製造 ・販売	(被所有) 直接25.0	製商品の売買 役員の兼任	清涼飲料水 の購入	13,578	買掛金	1,281
主要株 主	㈱M C A ホール ディングス	東京都中 央区	300	持株会社	(被所有) 直接12.9	自己株式の 取得	自己株式の 取得	3,383		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 清涼飲料水の購入につきましては、「ボトラー間売買に関する基本契約書」に基づいて決定しております。
  - (2) 自己株式の取得につきましては、臨時株主総会の決議に基づき、1株につき13,500円で取得したものであります。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の 関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の孫会社	㈱エムシービー	熊本県熊本 市	50	金融業・ リースファイ ナンス事業		機械装置等の リース	機械装置等 のリース	3,500	リース資産	6,038
							支払利息相 当額	391	リース債務 (流動)	3,626
									リース債務 (固定)	2,655

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的なリース業務による見積りの提示を受け、交渉により決定しております。

- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(リース債務)には消費税等が含まれております。

#### (ハ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	植村弘子				(被所有) 直接0.0	自己株式の 取得	自己株式の 取得	125		
役員 の近 親者	寺園良子				(被所有) 直接0.1	自己株式の 取得	自己株式の 取得	112		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

自己株式の取得につきましては、臨時株主総会の決議に基づき、1株につき13,500円で取得したものであります。

- 2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	17,475円39銭	18,745円88銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	229円40銭	554円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	730	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	730	1,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,185	2,961

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年1月15日開催の株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議し、取得いたしました。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,350百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成22年1月16日から平成22年2月28日まで</p>	<p>1 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年3月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却を実施することを決議し、同日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 636,991株(消却前発行済株式総数の19.99%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 2,548,009株</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,694	4,042	4.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,406	3,316	4.76	平成24年1月1日～ 平成28年4月6日
その他有利子負債				
合計	11,100	7,358		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,528	1,443	244	82

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,766	6,924
受取手形	2 8	2 9
売掛金	4,312	4,121
有価証券	2,904	1,200
商品及び製品	5,011	5,007
原材料及び貯蔵品	200	76
前払費用	606	646
繰延税金資産	1,198	480
関係会社短期貸付金	3,532	140
未収入金	1,227	1,057
その他	313	152
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	34,069	19,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,369	3 6,096
構築物	510	907
機械及び装置	1,383	2,107
車両運搬具	296	141
工具、器具及び備品	125	134
販売機器	1,098	2,445
土地	10,443	9,425
リース資産	9,025	6,038
有形固定資産合計	4 26,253	4 27,297
無形固定資産		
のれん	18	20
ソフトウェア	263	163
ソフトウェア仮勘定	-	20
水道施設利用権	5	6
無形固定資産合計	287	211
投資その他の資産		
投資有価証券	6,902	7,119
関係会社株式	483	1,499
長期貸付金	446	434
長期預金	2,500	2,500
関係会社長期貸付金	457	-
長期前払費用	322	332
前払年金費用	98	159
繰延税金資産	27	-
その他	171	167
貸倒引当金	576	93
投資その他の資産合計	10,834	12,119
固定資産合計	37,375	39,627
資産合計	71,445	59,438

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 3,010	1 2,691
リース債務	3,022	3,626
未払金	4,529	1,500
未払費用	282	254
未払法人税等	96	79
預り金	484	429
関係会社預り金	2,676	3,257
賞与引当金	219	214
その他	10	105
流動負債合計	14,332	12,160
固定負債		
リース債務	6,299	2,655
繰延税金負債	-	49
退職給付引当金	15	22
関係会社事業損失引当金	141	144
その他	144	142
固定負債合計	6,602	3,014
負債合計	20,935	15,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	243	243
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89	89
特別積立金	898	-
別途積立金	37,027	37,027
繰越利益剰余金	455	3,716
利益剰余金合計	38,713	41,076
自己株式	-	8,599
株主資本合計	50,516	44,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	17
評価・換算差額等合計	5	17
純資産合計	50,510	44,262
負債純資産合計	71,445	59,438

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	75,110	69,073
その他の売上高	1 407	1 381
売上高合計	75,517	69,454
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	2,465	5,011
当期製品製造原価	33,084	29,245
当期商品仕入高	16,666	13,290
合計	52,216	47,546
他勘定振替高	2 53	2 99
商品及び製品期末たな卸高	5,011	5,007
売上原価合計	47,151	42,439
<b>売上総利益</b>	28,365	27,014
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	23,632	21,878
一般管理費	3,895	2,954
販売費及び一般管理費合計	3 27,527	3 24,833
<b>営業利益</b>	837	2,180
<b>営業外収益</b>		
受取利息	92	25
有価証券利息	93	57
受取配当金	4 560	4 561
受取保険金	41	27
その他	117	92
営業外収益合計	905	764
<b>営業外費用</b>		
支払利息	575	400
その他	170	221
営業外費用合計	745	621
<b>経常利益</b>	997	2,323

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 77	5 23
投資有価証券売却益	14	-
保険解約返戻金	395	-
関係会社事業損失引当金戻入額	80	-
償却債権取立益	19	-
抱合せ株式消滅差益	177	1,921
その他	-	15
<b>特別利益合計</b>	<b>764</b>	<b>1,960</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 32	6 13
減損損失	-	7 96
投資有価証券評価損	70	14
販売機器設置対策費用	83	-
構造改革費用	8 2,895	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	354	-
投資有価証券売却損	10	-
貸倒引当金繰入額	65	-
<b>特別損失合計</b>	<b>3,511</b>	<b>125</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,749	4,158
法人税、住民税及び事業税	47	37
過年度法人税等戻入額	90	-
法人税等調整額	942	835
法人税等合計	985	872
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>764</b>	<b>3,286</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	28,609	86.5	25,354	86.7
労務費		82	0.2	50	0.2
経費		4,392	13.3	3,840	13.1
当期総製造費用		33,084	100.0	29,245	100.0
当期製品製造原価		33,084		29,245	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外部委託費	2,659	1,793
減価償却費	1,344	1,702

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,388	6,388
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,414	5,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,414	5,414
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	243	243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243	243
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	89	89
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89	89
<b>特別積立金</b>		
前期末残高	898	898
当期変動額		
特別積立金の取崩	-	898
当期変動額合計	-	898
当期末残高	898	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	37,027	37,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,027	37,027
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,174	455
当期変動額		
剰余金の配当	955	923
当期純利益又は当期純損失( )	764	3,286
特別積立金の取崩	-	898
当期変動額合計	1,719	3,260
当期末残高	455	3,716

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	40,432	38,713
当期変動額		
剰余金の配当	955	923
当期純利益又は当期純損失( )	764	3,286
特別積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,719	2,362
当期末残高	38,713	41,076
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	8,599
当期変動額合計	-	8,599
当期末残高	-	8,599
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,235	50,516
当期変動額		
剰余金の配当	955	923
当期純利益又は当期純損失( )	764	3,286
自己株式の取得	-	8,599
当期変動額合計	1,719	6,236
当期末残高	50,516	44,279
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	5	17
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,224	50,510
当期変動額		
剰余金の配当	955	923
当期純利益又は当期純損失( )	764	3,286
自己株式の取得	-	8,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	11
当期変動額合計	1,713	6,248
当期末残高	50,510	44,262

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 販売機器 定額法を採用しております。主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>販売機器以外 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 638 869 705"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	8～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 販売機器 同 左</p> <p>販売機器以外 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 638 1316 705"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>	建物	10～50年	機械及び装置	8～12年
建物	15～31年									
機械及び装置	8～12年									
建物	10～50年									
機械及び装置	8～12年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、貸借対照表については、有形固定資産が9,025百万円、流動負債が3,022百万円、固定負債が6,299百万円増加し、損益計算書については、営業利益が552百万円増加し、経常利益が5百万円それぞれ増加し、税引前当期純損失が349百万円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表)	
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p>	
建物	8,773 百万円
減価償却累計額	5,404
建物(純額)	3,369
構築物	1,992
減価償却累計額	1,482
構築物(純額)	510
機械及び装置	6,795
減価償却累計額	5,411
機械及び装置(純額)	1,383
車両運搬具	355
減価償却累計額	58
車両運搬具(純額)	296
工具、器具及び備品	717
減価償却累計額	591
工具、器具及び備品(純額)	125
販売機器	1,254
減価償却累計額	155
販売機器(純額)	1,098
土地	10,443
リース資産	16,993
減価償却累計額	7,968
リース資産(純額)	9,025
有形固定資産合計	26,253
<p>2 前事業年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「関係会社預り金」は、取引の実態をより明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社預り金」の金額は2,683百万円であります。</p>	
<p>3 前事業年度において区分掲記していた「長期預り金」(当事業年度25百万円)は、重要性の観点から、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>4 前事業年度において「環境対策特別積立金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当会計期間より「特別積立金」として掲記しております。</p>	





## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																												
1 その他売上高の主な内訳は、賃貸料収入等であり ます。	1 その他売上高の主な内訳は、賃貸料収入等であり ます。																												
2 他勘定振替高は、商品及び製品の内部使用高等で あり、次の科目に振替えております。	2 他勘定振替高は、商品及び製品の内部使用高等で あり、次の科目に振替えております。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	広告宣伝費	39百万円	福利厚生費	9	その他	4	計	53	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	広告宣伝費	27百万円	福利厚生費	9	その他	62	計	99												
広告宣伝費	39百万円																												
福利厚生費	9																												
その他	4																												
計	53																												
広告宣伝費	27百万円																												
福利厚生費	9																												
その他	62																												
計	99																												
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。																												
(1) 販売費	(1) 販売費																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,862百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>販売機器費</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,959</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> </table>	販売手数料	4,862百万円	広告宣伝費	2,427	販売機器費	2,647	給料手当	5,959	賞与	980	退職給付費用	676	減価償却費	2,731	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,681百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>販売機器費</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,965</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> </table>	販売手数料	4,681百万円	広告宣伝費	2,347	販売機器費	2,269	給料手当	4,965	賞与	934	退職給付費用	434	減価償却費	2,780
販売手数料	4,862百万円																												
広告宣伝費	2,427																												
販売機器費	2,647																												
給料手当	5,959																												
賞与	980																												
退職給付費用	676																												
減価償却費	2,731																												
販売手数料	4,681百万円																												
広告宣伝費	2,347																												
販売機器費	2,269																												
給料手当	4,965																												
賞与	934																												
退職給付費用	434																												
減価償却費	2,780																												
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table>	給料	934百万円	賞与	192	退職給付費用	209	減価償却費	613	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table>	給料	698百万円	賞与	172	退職給付費用	174	減価償却費	282												
給料	934百万円																												
賞与	192																												
退職給付費用	209																												
減価償却費	613																												
給料	698百万円																												
賞与	172																												
退職給付費用	174																												
減価償却費	282																												
4 関係会社との取引は、次のとおりであります。	4 関係会社との取引は、次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	550百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	550百万円																								
受取配当金	550百万円																												
受取配当金	550百万円																												
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	土地	77百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	固定資産売却益		建物	8百万円	土地	15	その他	0	計	23																
土地	77百万円																												
固定資産売却益																													
建物	8百万円																												
土地	15																												
その他	0																												
計	23																												
6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。	6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		構築物	15百万円	土地	15	その他	0	計	32	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物	8百万円	構築物	2	その他	2	計	13								
固定資産除売却損																													
構築物	15百万円																												
土地	15																												
その他	0																												
計	32																												
固定資産除売却損																													
建物	8百万円																												
構築物	2																												
その他	2																												
計	13																												

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>8 構造改革費用は、当社の構造改革実行に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">構造改革費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職加算金</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再就職支援金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895</td> </tr> </table>	構造改革費用		早期退職加算金	2,590百万円	再就職支援金	138	その他	166	計	2,895	<p>7 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県 霧島市</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度においては、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休不動産	土地	鹿児島県 鹿児島市	23	鹿児島県 霧島市	73
構造改革費用																					
早期退職加算金	2,590百万円																				
再就職支援金	138																				
その他	166																				
計	2,895																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休不動産	土地	鹿児島県 鹿児島市	23																		
		鹿児島県 霧島市	73																		

[次へ](#)

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式		636,991		636,991
合計		636,991		636,991

(注) 自己株式の普通株式の増加636,991株は、臨時株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 飲料・食品事業における生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)、販売設備(販売機器、車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td> </tr> </table>	1年内	305百万円	1年超	93	合計	399	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> </table>	1年内	246百万円	1年超	42	合計	288
1年内	305百万円												
1年超	93												
合計	399												
1年内	246百万円												
1年超	42												
合計	288												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 1,499百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	1,040	繰越欠損金	188
	関係会社株式等評価損	60	関係会社株式等評価損	60
	投資有価証券評価損	70	投資有価証券評価損	62
	貸倒引当金	202	貸倒引当金	204
	関係会社事業損失引当金	57	賞与引当金	86
	減損損失	250	関係会社事業損失引当金	58
	リース会計基準適用に伴う差異	89	減損損失	289
	その他	395	リース会計基準適用に伴う差異	66
	繰延税金資産小計	2,165	その他	410
	評価性引当額	832	繰延税金資産小計	1,427
	繰延税金資産合計	1,333	評価性引当額	871
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	556
	前払年金費用	39	繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	60	前払年金費用	64
	その他有価証券評価差額金	7	固定資産圧縮積立金	60
	繰延税金負債合計	107	繰延税金負債合計	125
	繰延税金資産の純額	1,225	繰延税金資産の純額	430
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3
	抱合せ株式消滅差益	4.1	抱合せ株式消滅差益	18.7
	評価性引当額の増減	4.1	評価性引当額の増減	0.9
	住民税均等割	3.4	住民税均等割	0.9
	過年度法人税等戻入額	5.4	修正申告による影響	2.3
	その他	1.6	その他	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 共通支配下の取引等 2 連結子会社の吸収合併」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	15,858円90銭	17,371円41銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	239円87銭	1,109円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	764	3,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	764	3,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,185	2,961

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)										
<p>1 子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成22年 1月 4日を効力発生日として、連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社（本社 宮崎県えびの市）を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>効率的製造オペレーションの実現を目的とした製造事業モデル再編の一環として実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を吸収合併存続会社、清涼飲料水の製造を行っている白州ヘルス飲料株式会社を吸収合併消滅会社とし、合併後の会社の名称は南九州コカ・コーラボトリング株式会社であります。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p> <p>(4) 企業結合日に受入れた資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010</td> </tr> </table> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年 1月15日開催の株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議し、取得いたしました。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>100,000株（上限）</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額</p> <p>1,350百万円（上限）</p> <p>(5) 取得する期間</p> <p>平成22年 1月16日から平成22年 2月28日まで</p>	流動資産	451 百万円	固定資産	5,600	流動負債	4,040	固定負債		差引正味財産	2,010	<p>1 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年 3月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却を実施することを決議し、同日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数</p> <p>636,991株（消却前発行済株式総数の19.99%）</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数</p> <p>2,548,009株</p>
流動資産	451 百万円										
固定資産	5,600										
流動負債	4,040										
固定負債											
差引正味財産	2,010										

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)宮崎銀行	400,000	86
		九州産業交通ホールディングス(株)	300,000	86
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,000	85
		(株)トキハ(普通株式)	31,250	50
		(株)トキハ(優先株式)	25,000	50
		The Coca-Cola Company	7,800	41
		(株)鹿児島読売テレビ	400	34
		(株)肥後銀行	57,649	24
		Williams Rice Milling Company, Inc.	2,800	22
		(株)南日本銀行	101,492	19
		その他 43銘柄	437,046	162
計			1,557,437	662



## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	Sylph Limited 571 ユーロ円債	350	350
		小計	350	350
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	J.P.Morgan International Derivatives ユーロ円債	1,000	1,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		第3回 The Goldman Sachs Group, Inc. 円貨社債	500	500
		Commonwealth Bank of Australia ユーロ円債	500	500
		BNP Paribas ユーロ円債	500	500
		Mizuho International PLC CBL S1813 ユーロ円債	500	500
		Sylph Limited 417 ユーロ円債	300	300
		J.P.Morgan International Derivatives ユーロ円債	300	300
		第4回(株)西日本シティ銀行無担保社債	200	209
		(株)三井住友銀行第22回無担保変動利付社債	200	199
	第6回(株)西日本シティ銀行期限前償還条項付社債	100	100	
	Sylph Limited 543 ユーロ円債	100	100	
	小計	5,200	5,208	
	その他 有価証券	第22回変動利付国債15年	500	503
		第19回変動利付国債15年	400	395
第25回変動利付国債15年		300	298	
小計		1,200	1,198	
計			6,750	6,756

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金) (株)宮崎銀行		500
		(合同運用指定金銭信託) (株)住友信託銀行	300	300
		(追加型公社債投資信託受益証券) 大和証券中期国債ファンド	50,015,875	50
		小計	50,016,175	850
投資有価 証券	その他 有価証券	(匿名組合出資金) 1 銘柄	1	49
		小計	1	49
計			50,016,176	899

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,773	3,946	91	12,629	6,533	410	6,096
構築物	1,992	931	15	2,908	2,001	154	907
機械及び装置	6,795	2,399	3	9,192	7,084	551	2,107
車両運搬具	355	38	72	321	179	151	141
工具、器具及び備品	717	119	19	817	682	58	134
販売機器	1,254	1,860	32	3,082	636	484	2,445
土地	10,443		1,018 (96)	9,425			9,425
リース資産	16,993	0	2,802	14,191	8,152	2,943	6,038
有形固定資産計	47,326	9,296	4,055 (96)	52,567	25,270	4,754	27,297
無形固定資産							
のれん	42	12		55	35	10	20
ソフトウェア	2,495	40	0	2,536	2,372	138	163
ソフトウェア仮勘定		20		20			20
水道施設利用権	7	1		9	2	0	6
無形固定資産計	2,546	75	0	2,622	2,411	150	211
長期前払費用	1,590	377	1,069	899	566	345	332
繰延資産							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	えびの工場	引継ぎ資産	3,817百万円
構築物	えびの工場	引継ぎ資産	870
機械及び装置	えびの工場	引継ぎ資産	2,050
機械及び装置	熊本工場、えびの工場	製造設備	349
販売機器	自動販売機・クーラー	新設	1,860

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

土地	売却 (株)コーナン・コーヒー 鹿児島営業所他	643百万円
土地	売却 旧興南物産(株) 流通団地	277
リース資産	契約期間満了による減少	2,788

なお当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 なお、当期増加額には、白州ヘルス飲料株式会社との合併により、建物3,817百万円、構築物870百万円、機械及び装置2,050百万円、その他72百万円を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	589	14	487	16	99
賞与引当金	219	214	219		214
関係会社事業損失引当金	141	2			144

(注) 貸倒引当金の当期減少額(目的使用)の487百万円は、対象債権の金額からの直接控除であります。また、貸倒引当金の当期減少額(その他)の16百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	204
預金	
当座預金	0
普通預金	6,155
外貨預金	263
定期預金	300
計	6,719
合計	6,924

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ホームセンターサンコー	6
株式会社サンリオエンターテイメント	3
合計	9

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年12月満期	2
平成23年1月満期	3
平成23年2月満期	2
合計	9

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南九州ビバレッジサービス株式会社	266
株式会社タイヨー	206
株式会社アレス	201
株式会社南九州ファミリーマート	185
株式会社セブン イレブン・ジャパン	169
その他	3,092
合計	4,121

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,312	39,957	40,148	4,121	90.7	38.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2 回収率、平均滞留期間の算出方式は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

## 二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	307
フレーバー飲料	175
栄養・機能性飲料	71
透明飲料	12
その他	0
計	567
非炭酸飲料	
コーヒー飲料	2,534
ティー飲料	847
スポーツ飲料	272
果汁飲料	247
水飲料	172
非炭酸その他	81
計	4,156
その他	
シロップ	133
パウダー	50
他社商品	99
計	283
合計	5,007

## ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原液	4
容器・蓋	20
砂糖・液糖	9
その他	3
計	38
貯蔵品	
販売機器部品	16
車両・工務部品	12
広告用貯蔵品	5
その他	3
計	37
合計	76

## 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラウエスト株式会社	1,281
日本コカ・コーラ株式会社	753
コカ・コーラビジネスサービス株式会社	385
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	47
大西商事株式会社	39
その他	184
合計	2,691

## ロ リース債務

相手先	金額(百万円)
株式会社エムシービー	6,282 (3,626)
合計	6,282 (3,626)

(注) ( )内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」にて表示しております。

## ハ 関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
白州ヘルス飲料株式会社	1,106
興南カスタマーサービス株式会社	1,029
南九州ビバレッジサービス株式会社	500
南九州アイディーシー株式会社	476
南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社	144
合計	3,257

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



**第6 【提出会社の株式事務の概要】**

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本県熊本市南高江三丁目5番1号 南九州コカ・コーラボトリング株式会社 総務部
株主名簿管理人	定めはありません。
取次所	定めはありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報に掲載いたします。
株主に対する特典	定めはありません。
株式の譲渡制限	あらかじめ取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月23日九州財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月10日九州財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月19日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、リース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野正紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野正紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、リース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月17日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。